

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 29 年 2 月 27 日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL <http://www.cig-ins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(33)1761
 定時株主総会開催日 平成 29 年 3 月 24 日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 平成 29 年 3 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1.平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	672	3.9	19	73.9	22	45.5	17	△ 13.9
27年12月期	647	1.8	10	30.3	15	19.4	20	911.2

(注) 包括利益 28年12月期 29 百万円 (40.0 %) 27年12月期 21 百万円 (115.0 %)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年12月期	5	79	-	-	4.0	1.4	2.8
27年12月期	10	82	-	-	4.9	1.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 - 百万円 27年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
28年12月期	1,752		469		24.9	145	49
27年12月期	1,553		491		29.8	148	19

(参考) 自己資本 28年12月期 437 百万円 27年12月期 462 百万円

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	11	△259	176	78
27年12月期	73	△788	716	150

2.配当の状況

	年間配当金			配当金 総額 (円)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭
27年12月期	0	00	0	00	0	0.0
28年12月期	0	00	0	00	0	0.0
29年12月期(予想)	0	00	0	00	0	0.0

3.平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	700	4.2%	21	13.9%	23	3.4%	19	8.4%	6	45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	3,120,000株	27年12月期	3,120,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	116,000株	27年12月期	-株
③ 期末平均株式数	28年12月期	3,089,808株	27年12月期	1,920,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に準じた監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、個人消費及び民間設備投資にやや力強さが欠けていたものの、政府の経済政策により雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国は内需主導による堅調さは持続してきましたが、英国のEU離脱、中国や新興国の一部での景気減速の影響など不安要因もあり、世界経済全体としては先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主たる足場となります損害保険代理店業界におきましては、平成28年5月の改正保険業法施行に伴い、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められております。また、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われまます。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を發揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や事故時における迅速な顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。また、全国12営業拠点のスケールメリットを生かし営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりました。今後も、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいります。

また、不動産賃貸事業においては、賃貸収入拡大のため優良な物件取得を着実に増加させるなど、収益基盤の確保に力を注ぎました。今後は、少子高齢化による人口減などの影響で空室率が高まる懸念もあり、より良質な競争力のある物件を確保してまいります。

以上のような状況において、当連結会計年度の業績は、連結売上高では672百万円と対前年同期比3.9%の増収となりました。損益面に関しては営業利益で19百万円(前年同期比73.9%増)、経常利益で22百万円(前年同期比45.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益で17百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み換えた数値で行っております。

(保険サービス事業)

保険サービス事業につきましては、お客様のニーズに応じた保険設計や事故時における迅速な対応等を通じて、きめ細やかなお客様サービスの浸透に努めてまいりました。また、当社のスケールメリットを生かし、全国12個所の店舗において営業基盤の拡大に注力してまいりましたが、火災保険料率改定(上昇)による駆け込み需要があった前年度の反動もあり、当連結会計年度の売上高は対前年同期比14,354千円減収(△2.4%)の594,808千円となりました。営業利益は7,555千円減益(△17.9%)の34,651千円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、安定した収益を確保するため、貸店舗、貸マンション等の収益物件を保有しております。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度後半に購入した収益物件が期首から貢献し、対前年同期比38,483千円増収(+100.4%)の76,832千円となりました。営業利益は22,432千円増益(+1,017.2%)の24,638千円となりました。

②平成29年12月期の業績見通し

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業及び不動産賃貸事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店で、グループ会社の支店も含め、佐賀県、東京都、岩手県、北海道の各都道府県に計12か所の営業拠点を有しております。今後もさらに地域に根ざす代理店事業の拡大と浸透を目指してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、前連結会計年度より一層の賃料収入拡大に取り組んでおり、今後も順次高収益物件への投資を進め、賃料収入の拡大に努めてまいります。また、支出面ではコンサルティングフィーの減少の他、諸経費の見直しを進め、効率的な運用を図ってまいります。

以上のような状況から、平成29年12月期につきましては、売上高700百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は21百万円(前年同期比13.9%増)、経常利益は23百万円(前年同期比3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円(前年同期比8.4%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

(ア) 流動資産

流動資産は158,792千円となり、前連結会計年度末(平成27年12月31日、以下「前期末」)と比較して、53,299千円減少(△25.1%)しました。

主な科目の増減及び増減理由は次のとおりです。

・現金及び預金は前期末から69,062千円減少しました。これは、主に自己株式の購入によるものです。

・売掛金は前期末から8,659千円増加しました。

(イ) 固定資産

固定資産は1,594,184千円となり、前期末と比較して252,395千円増加(18.8%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

・有形固定資産は前期末から217,186千円増加しました。主な増加は建物及び構築物113,379千円、土地108,227千円です。いずれも収益物件の購入によるものです。

(ウ) 流動負債

流動負債は255,098千円となり、前期末と比較して84,123千円増加(49.2%)しました。これは1年内返済予定の長期借入金が前期末から94,305千円増加したことによるものです。

(エ) 固定負債

固定負債は1,028,003千円となり、前期末と比較して136,192千円増加(15.3%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

・長期借入金は収益物件購入に伴う借入により前期末から134,652千円増加しました。

(オ) 純資産

純資産は469,874千円となり、前期末と比較して21,220千円減少(△4.3%)しました。これは主に、自己株式の購入によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して72,062千円減少し、78,565千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11,461千円(前期比62,476千円の減少)となりました。主な収入項目は、減価償却費の計上額40,248千円、主な支出項目は、法人税等の支払額20,424千円、投資有価証券売却益9,334千円、売上債権の増加8,659千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は259,619千円(前期比528,735千円の減少)となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入76,560千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得による支出80,257千円、固定資産の取得による支出262,374千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は176,096千円(前期比540,526千円の減少)となりました。主な収入項目は、長期借入による収入292,000千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出63,041千円、自己株式の取得による支出50,709千円であります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた営業の拠点インフラ、及び営業人材への投資を機動的に行い、事業規模の拡大と経営基盤の安定に向けた投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。よって、当期配当につきましては、上記方針から実施しておりません。

また次期につきましても、上記方針から現時点において配当実施の可能性及びその実施時期につきましては未定であります。

2 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店です。

グループでは、「お客様の信頼に応え、お客様に安心と満足を提供する」ことをグループ全社の行動指針とし、地元密着をそのバックボーンとして、地域に根ざすグループ会社方式により運営を行っております。また、保険会社から最高位の手数料率ランクを獲得し、収益力の極大化を図るため、規模の拡大を指向するという基本戦略の下、順次、地域保険代理店の参画を進め、営業拠点の展開を図りながらグループの事業規模拡大に努めて参りました。

現在、営業拠点はグループ会社の支店も含め、佐賀県佐賀市、同県唐津市、東京都台東区・新宿区、岩手県北上市、同県盛岡市、同県一関市、同県宮古市、札幌市中央区、帯広市において計12か所で展開、営業人員も86人におよんでいます。

今後もさらに、地域に根ざす代理店事業の拡大と浸透を図っていく方針です。

(2)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが企業理念として掲げているのは「人を育てること」。「人」を通じてお客様の信頼に応え、安心と満足を提供する「NO.1のプロ代理店」でありたいと願っています。規模の拡大により、より多様な保険商品のラインナップを図っていくのはもちろんのこと、プラスアルファの付加価値を提供できるよう努めてまいります。また、その「人」を生かすための会社づくり、すなわち活力のある開かれた組織・体制の更なる整備もまた大きな課題であると認識しております。

以上の視点から、当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

① 営業人材の確保・営業拠点の展開

営業規模・基盤の拡大という観点から、地域のお客様に身近な存在としての「営業人材」の獲得及び「営業拠点」の展開を推し進めてまいりますとともに、より一層、グループ会社相互のアライアンス強化に努めてまいります。

② 人材育成について

営業人材の確保と共に、その育成もまた大きな課題であると認識しております。各保険会社にも適宜サポートいただき、研修会や勉強会の実施を重ねておりますが、今後はよりステップアップした育成プログラムの組成や人事制度の整備を通じ、グループ全体のレベルアップを図ってまいります。

③ 管理体制の整備

当社のみならずグループ全体が、法やルールに則り着実な成長を続けていくためには、管理体制の整備が欠かせません。グループ全体、及び各会社が、その機能を最大限に発揮できる組織づくりは、働く人材にとっても大きな支えとなります。管理部門の更なる充実に向けても、人材確保や育成を含めた打ち手を継続して展開してまいります。

3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,628	84,565
売掛金	50,026	58,686
その他	8,437	15,540
流動資産計	212,091	158,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	538,619	651,999
機械装置及び運搬具(純額)	16,998	13,327
土地	436,460	544,688
その他(純額)	6,630	5,880
有形固定資産合計	998,708	1,215,895
無形固定資産		
その他	1,703	1,581
無形固定資産合計	1,703	1,581
投資その他の資産		
投資有価証券	233,761	256,368
長期貸付金	8,191	5,765
保険積立金	83,107	81,280
その他	16,316	33,292
投資その他の資産合計	341,376	376,706
固定資産合計	1,341,788	1,594,184
資産合計	1,553,880	1,752,976

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	60,022	154,328
未払金	60,429	61,436
未払法人税等	13,203	7,582
その他	37,319	31,750
流動負債合計	170,975	255,098
固定負債		
長期借入金	770,163	904,816
社債	100,000	100,000
その他	21,647	23,187
固定負債合計	891,811	1,028,003
負債合計	1,062,786	1,283,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,480	20,000
資本剰余金	302,480	484,960
利益剰余金	△40,037	△22,146
自己株式	—	△50,709
株主資本合計	464,922	432,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,559	4,932
その他の包括利益累計額合計	△2,559	4,932
非支配株主持分	28,731	32,837
純資産合計	491,094	469,874
負債純資産合計	1,553,880	1,752,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	647,511	672,520
営業費用	636,528	653,425
営業利益	10,982	19,095
営業外収益		
受取利息	639	463
受取配当金	1,784	4,072
売電収入	1,898	2,219
受取保険金	6,155	6,137
その他	2,330	2,223
営業外収益合計	12,808	15,115
営業外費用		
支払利息	6,051	9,644
株式交付費	340	—
社債発行費	1,933	—
その他	—	2,066
営業外費用合計	8,325	11,710
経常利益	15,466	22,499
特別利益		
固定資産売却益	—	6,588
受取保険金	22,569	—
投資有価証券売却益	12,052	9,334
特別利益合計	34,621	15,923
特別損失		
投資有価証券売却損	41	—
固定資産売却損	—	1,071
固定資産除却損	3,220	—
特別損失合計	3,261	1,071
税金等調整前当期純利益	46,825	37,351
法人税、住民税及び事業税	18,940	14,803
法人税等調整額	710	66
法人税等合計	19,650	14,870
当期純利益	27,175	22,481
非支配株主に帰属する当期純利益	6,399	4,590
親会社株主に帰属する当期純利益	20,775	17,891

②連結包括利益計算書

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	27,175	22,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,772	7,491
その他の包括利益合計	△5,772	7,491
包括利益	21,402	29,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,003	25,383
非支配株主に係る包括利益	6,399	4,590

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	174,400	274,400	△ 60,813	387,986
当期変動額				
新株の発行	28,080	28,080		56,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,775	20,775
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	28,080	28,080	20,775	76,935
当期末残高	202,480	302,480	△ 40,037	464,922

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,213	3,213	22,806	414,007
当期変動額				
新株の発行				56,160
親会社株主に帰属する 当期純利益				20,775
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,772	△5,772	5,924	151
当期変動額合計	△5,772	△5,772	5,924	77,087
当期末残高	△2,559	△2,559	28,731	491,094

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,480	302,480	△ 40,037	—	464,922
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△ 182,480	182,480			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,891		17,891
自己株式の取得				△50,709	△50,709
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△182,480	182,480	17,891	△50,709	△32,818
当期末残高	20,000	484,960	△22,146	△50,709	432,103

(単位 : 千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,559	△2,559	28,731	491,094
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
親会社株主に帰属する 当期純利益				17,891
自己株式の取得				△50,709
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,491	7,491	4,106	11,598
当期変動額合計	7,491	7,491	4,106	△21,220
当期末残高	4,932	4,932	32,837	469,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,825	37,351
減価償却費	35,670	40,248
受取利息及び受取配当金	△2,424	△4,535
支払利息	6,051	9,644
株式交付費	340	—
社債発行費	1,933	—
投資有価証券売却益	△12,052	△9,334
投資有価証券売却損	41	—
固定資産売却益	—	△6,588
固定資産売却損	—	1,071
固定資産除却損	3,220	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,215	△8,659
未払金の増減額(△は減少)	1,507	1,009
その他	15,359	△23,211
小計	94,257	36,994
利息及び配当金の受取額	2,424	4,535
利息の支払額	△5,877	△9,644
法人税等の支払額	△16,866	△20,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,938	11,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	3,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	△344,529	△80,257
投資有価証券の売却による収入	161,012	76,560
固定資産の取得による支出	△601,869	△262,374
固定資産の売却による収入	—	12,811
貸付金の回収による収入	2,673	2,425
その他	△5,642	△5,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,355	△259,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	705,828	292,000
長期借入金の返済による支出	△133,703	△63,041
社債の発行による収入	98,066	—
社債の償還による支出	△7,500	—
新株式発行による収入	55,819	—
自己株式の取得による支出	—	△50,709
その他	△1,887	△2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,622	176,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,205	△72,062
現金及び現金同等物の期首残高	148,422	150,628
現金及び現金同等物の期末残高	150,628	78,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 8社

(イ) 連結子会社の名称

中央保険サービス株式会社
 有限会社総合保険サービス
 有限会社唐津中央サービス
 有限会社東京中央サービス
 株式会社東北永愛友商事岩手
 株式会社中央保険サービス
 有限会社インイ
 有限会社Cig商事

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計方針に関する事項

(ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価の無いもの

移動平均法による原価法

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(ウ) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(エ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(オ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月25日の株主総会決議に基づき、平成28年5月13日に資本金の額202,480千円を182,480千円減額し20,000千円とした上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものあります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「保険サービス事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、従来、不動産賃貸事業については、開示情報として重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、不動産賃貸事業の重要性が増したため、報告セグメントを「保険サービス事業」と「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	保険サービス 事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	609,162	38,348	647,511	647,511	—	647,511
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	187	10,248	10,435	10,435	△ 10,435	—
計	609,350	48,596	657,946	657,946	△ 10,435	647,511
セグメント利益	42,207	2,205	44,412	44,412	△ 33,429	10,982
セグメント資産	340,513	869,091	1,209,605	1,209,605	344,275	1,553,880
その他の項目						
減価償却費	16,880	18,789	35,670	35,670	—	35,670
有形固定資産 及び無形 固定資産の 増加額	53,735	548,133	601,869	601,869	—	601,869

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△33,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに所属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額344,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	保険サービス 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	594,808	76,832	671,640	879	672,520	—	672,520
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	12,960	12,960	8,382	21,342	△ 21,342	—
計	594,808	89,792	684,600	9,261	693,862	△ 21,342	672,520
セグメント利益	34,651	24,638	59,289	149	59,439	△ 40,344	19,095
セグメント資産	371,291	1,004,706	1,375,998	15,083	1,391,081	361,895	1,752,976
その他の項目							
減価償却費	11,210	29,037	40,248	—	40,248	—	40,248
有形固定資産 及び無形 固定資産の 増加額	16,908	247,698	264,606	—	264,606	—	264,606

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売仲介業務等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△40,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額361,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	148.19円	145.49円
1株当たり当期純利益金額	10.82円	5.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	20,775	17,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	20,775	17,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,920	3,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。